

マニユライフ・
アジア好利回り債券戦略ファンド
(3年投資型) 2019-12
為替ヘッジありコース
/ 為替ヘッジなしコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年12月27日から2023年1月25日まで	
運用方針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>＜為替ヘッジありコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>＜為替ヘッジなしコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資対象	ベビード ファンド	主としてマニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12 (以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運用方法	マニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK) リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年1月および7月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年7月27日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2021年7月26日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース」は、このたび、第3期の決算を行いました。

ここに、第3期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【為替ヘッジあり】

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 受戻り率	債券 組入比率	元本 残存率
		税分 配金	込騰 落	中額 騰落			
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月27日)	9,359	80	△561	△5.6	△9.6	96.5	99.7
2期(2021年1月25日)	9,652	80	373	4.0	△1.7	95.9	92.9
3期(2021年7月26日)	9,509	80	△63	△0.7	△1.6	103.0	86.9

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年1月25日	円 9,652	% —	% —	% 95.9
1月末	9,645	△0.1		96.9
2月末	9,675	0.2		97.8
3月末	9,675	0.2		102.8
4月末	9,708	0.6		97.4
5月末	9,713	0.6		97.2
6月末	9,564	△0.9		99.5
(期末) 2021年7月26日	9,589	△0.7		103.0

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジなし】

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利益回り	債券 組入比率	元本 残存率
		税分 配金	込 期騰落	中 額騰落			
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月27日)	9,447	180	△373	△3.7	△6.4	95.1	100.0
2期(2021年1月25日)	9,508	180	241	2.6	△1.2	95.9	99.1
3期(2021年7月26日)	9,903	180	575	6.0	2.8	96.6	97.4

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債券 組入比率
		騰 落	騰 落率	
(期首) 2021年1月25日	円 9,508		% —	% 95.9
1月末	9,563		0.6	96.2
2月末	9,759		2.6	95.5
3月末	10,147		6.7	96.6
4月末	10,033		5.5	92.8
5月末	10,138		6.6	91.7
6月末	10,054		5.7	93.3
(期末) 2021年7月26日	10,083		6.0	96.6

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

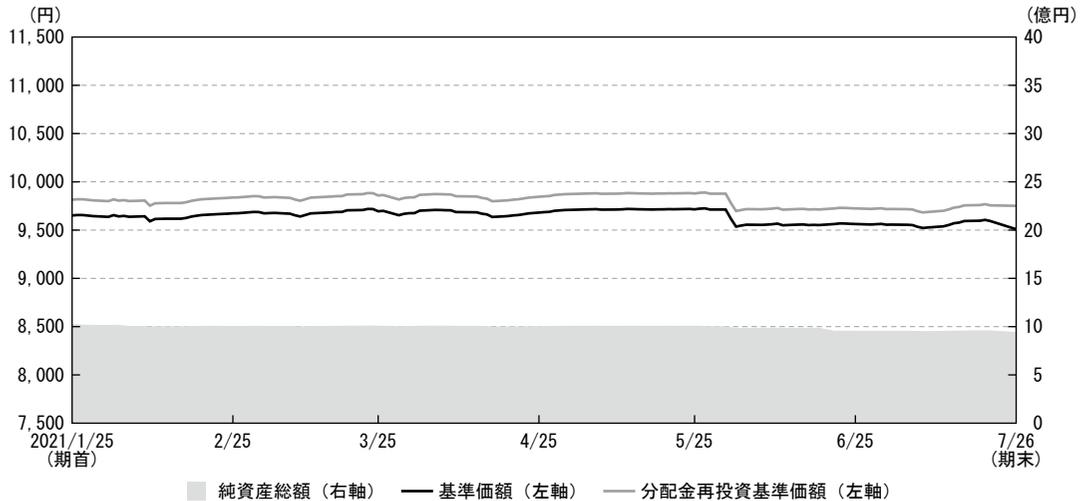
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2021年1月26日から2021年7月26日まで) 為替ヘッジあり



期 首：9,652円
 期 末：9,509円 (既払分配金80円)
 騰 落 率：△0.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

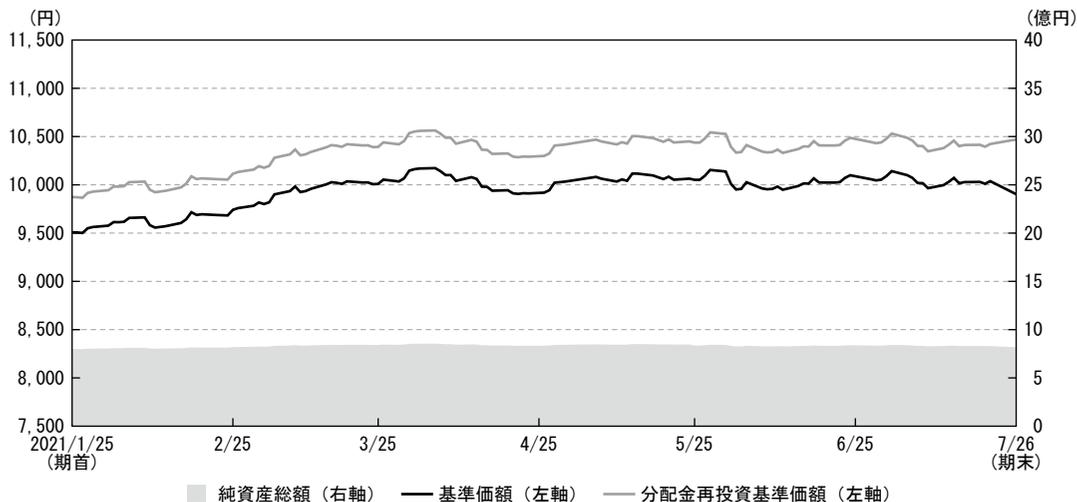
◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	6.7%

運用経過

■基準価額等の推移（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

為替ヘッジなし



期 首：9,508円

期 末：9,903円（既払分配金180円）

騰 落 率： 6.0%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・ アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	6.7%

■投資環境

〔債券市況〕

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

期初1.0%台であった米国債利回りは、ワクチン普及の加速化により経済の本格回復への期待が高まったこと、大型の追加経済対策の成立、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、3月末には1.7%台となりました。しかし、その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）当局者による金融緩和政策長期化の示唆、米国国債への強い需要、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などを受けて、国債利回りが低下し、1.2%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国の国債利回りの上昇、中国の不動産セクターに対する規制強化などの懸念、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどによりクレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与した結果、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

〔為替市況〕

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル103円台で始まった後、バイデン新政権の大規模な財政支出への期待や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高が進み4月初旬には110円台となりました。4月下旬には、一時107円台まで円高米ドル安となりましたが、ワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどがドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念、米長期金利の低下などを背景に円高米ドル安が進み、当期末には110円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率は高位に維持しました。また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図っています。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

為替ヘッジあり

当期の収益分配は、分配方針に基づき80円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

為替ヘッジなし

当期の収益分配は、分配方針に基づき180円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

■今後の運用方針

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図る方針です。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

東アジア地域では新型コロナウイルスの感染拡大防止・抑制策が比較的機能しており、経済活動の活発化につながっています。ただし、国・地域によっては新型コロナウイルスの感染再拡大が見られ、終息時期や経済への影響については見通し難い状況にあります。また、ワクチンの普及に向けた動きが加速していますが、感染力の強い変異株の感染拡大が確認されるなど、引き続き事態の進展には注視が必要と考えます。米国ではワクチン接種の進展に伴い、景気回復の本格化が期待されますが、金融政策は当面は経済優先の緩和的な姿勢が示されており、米ドル建ての債券にとっては安定した金利環境が継続するものと予想されます。また、アジア各国は、他の地域と比べて金融政策や財政政策の両面で景気刺激を行う余地が大きいため、ファンダメンタルズの良い企業は恩恵を受けると考えられます。特に、政府の支援を受けやすい国有企業については、底堅い動きが期待されます。当ファンドでは、約3年以内に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面価格で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替えなどの対応を行ってまいります。

当ファンドでは、組入れ銘柄の信用力に留意しつつ、相対的に高い利回りのポートフォリオの維持に努めてまいります。

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月26日～2021年7月26日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,663円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (27) (27) (2)	0.565% (0.274) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	8 (1) (4) (3) (0)	0.084 (0.007) (0.046) (0.030) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	63	0.649	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

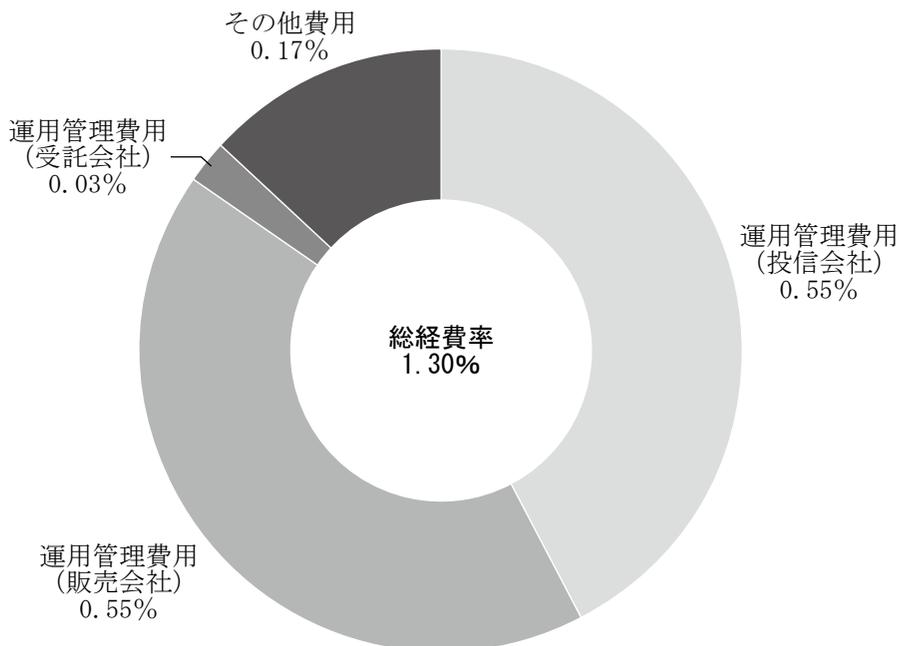
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.30%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	81,804	85,688

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	1,025,721	943,917	1,007,631

（注1）マザーファンドの2021年7月26日現在の受益権総口数は1,710,367千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年7月26日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	1,007,631	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,181	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,030,812	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12において、当期末における外貨建純資産(1,799,528千円)の投資信託財産総額(1,870,902千円)に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年7月26日
(A) 資 産	1,944,912,925円
マニュアル・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-12(評価額)	1,007,631,589
未 収 入 金	937,281,336
(B) 負 債	1,000,040,145
未 払 金	978,382,867
未 払 収 益 分 配 金	7,949,157
未 払 解 約 金	7,488,063
未 払 信 託 報 酬	5,460,208
そ の 他 未 払 費 用	759,850
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	944,872,780
元 本	993,644,685
次 期 繰 越 損 益 金	△ 48,771,905
(D) 受 益 権 総 口 数	993,644,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,509円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,143,378,378円、期首元本額は1,062,650,965円、期末における元本残存率は86.9%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9509円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は48,771,905円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年1月26日 至 2021年7月26日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△63,603,256円
売 買 益	4,270,033
売 買 損	△67,873,289
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	63,201,549
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,389,650
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,791,357
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△36,963,465
(F) 解 約 差 損 益 金	2,932,074
(G) 計 (D+E+F)	△40,822,748
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,949,157
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△48,771,905

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(30,933,374円)を加えた配当等収益合計額(30,933,374円)から経費(6,389,650円)を控除した額(24,543,724円)に、期末の受益権口数(993,644,685口)を乗じて期中の平均受益権口数(1,029,395,884口)で除することにより分配可能額は(23,691,313円)(10,000口当たり238円)であり、うち7,949,157円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 3 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	80円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月26日～2021年7月26日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,949円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56円 (27) (27) (2)	0.565% (0.274) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	6 (1) (2) (3) (0)	0.058 (0.006) (0.022) (0.028) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	62	0.623	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

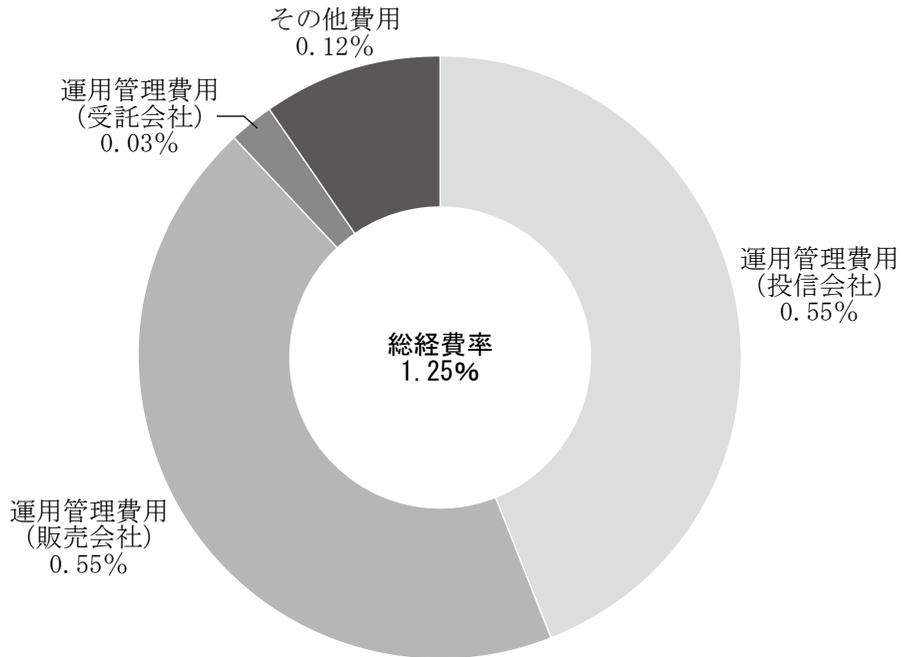
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	32,198	34,209

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2021年1月26日から2021年7月26日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年1月26日から2021年7月26日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	798,648	766,449	818,185

(注1) マザーファンドの2021年7月26日現在の受益権総口数は1,710,367千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2021年7月26日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	818,185	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,897	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	840,082	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12において、当期末における外貨建純資産(1,799,528千円)の投資信託財産総額(1,870,902千円)に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年7月26日
(A) 資 産	840,082,380円
マニュアル・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-12(評価額)	818,185,287
未 収 入 金	21,897,093
(B) 負 債	21,897,093
未 払 収 益 分 配 金	14,871,878
未 払 解 約 金	1,953,230
未 払 信 託 報 酬	4,655,023
そ の 他 未 払 費 用	416,962
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	818,185,287
元 本	826,215,474
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,030,187
(D) 受 益 権 総 口 数	826,215.474口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,903円

(注1) 当ファンドの設定元本額は847,741,903円、期首元本額は840,403,347円、期末における元本残存率は97.4%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9903円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は8,030,187円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年1月26日 至 2021年7月26日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,010,480円
売 買 益	2,010,480
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	51,336,045
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,120,195
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	48,226,330
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 41,355,238
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 29,401
(G) 計 (D+E+F)	6,841,691
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,871,878
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 8,030,187

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(24,761,206円)を加えた配当等収益合計額(24,761,206円)から経費(5,120,195円)を控除した額(19,641,011円)に、期末の受益権口数(826,215,474口)を乗じて期中の平均受益権口数(835,510,977口)で除することにより分配可能額は(19,422,494円)(10,000口当たり235円)であり、うち14,871,878円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 3 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	180円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド(3年投資型) 2019-12

第1期

決算日 2021年1月25日

(計算期間：2019年12月27日から2021年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年1月25日
信 託 期 間	2019年12月27日から2023年1月24日まで
委 託 会 社 等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
運 用 方 針	①主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想される とき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用が できない場合があります。
主 な 投 資 対 象	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	純資産額
	騰落	中率		
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,991
1期(2021年1月25日)	10,005	0.1	95.9	1,825

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率
	騰落	率	
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	% —	% —
12月末	9,999	△ 0.0	—
2020年1月末	9,916	△ 0.8	95.8
2月末	9,988	△ 0.1	96.5
3月末	8,760	△12.4	95.8
4月末	9,063	△ 9.4	95.5
5月末	9,498	△ 5.0	95.1
6月末	9,767	△ 2.3	94.7
7月末	9,616	△ 3.8	95.8
8月末	9,892	△ 1.1	95.4
9月末	9,902	△ 1.0	95.3
10月末	9,853	△ 1.5	96.5
11月末	9,855	△ 1.5	92.8
12月末	9,945	△ 0.6	92.6
(期末) 2021年1月25日	10,005	0.1	95.9

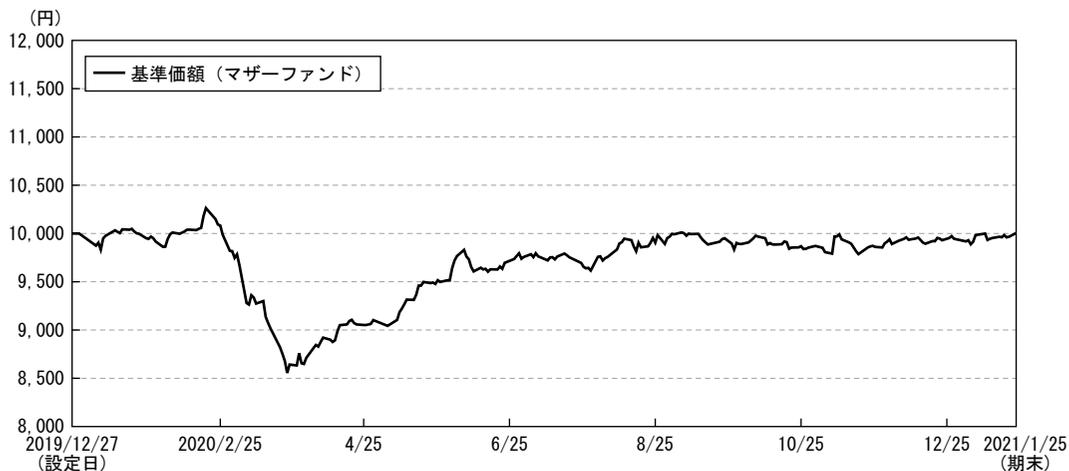
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2019年12月27日から2021年1月25日まで)



設定日：10,000円
 期末：10,005円
 騰落率：0.1%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下したことがプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

米国債利回りは期初1.8%台で始まり、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、米国債利回りは急低下し、3月上旬には0.5%台となりました。その後、米国債利回りは一時的に1.1%台まで戻した後、世界経済停滞への懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）による大規模金融緩和の長期継続姿勢、米中対立の激化懸念などを受けて低下し、8月上旬には0.5%台となりました。8月中旬以降は、FRBのインフレ容認姿勢、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、9,000億米ドル規模の景気対策の成立、景気刺激策拡大への期待の高まり、米国財政悪化懸念などを背景に米国債利回りは上昇し、1.0%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、2月下旬から3月下旬にかけて新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞懸念や原油価格の急落から投資家心理が悪化し、クレジットスプレッドが急拡大したことなどを背景に大きく下落しました。その後、各国の大規模な経済対策、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、中国の堅調な経済指標などを受けてクレジットスプレッドは徐々に縮小し、安定的な利息収入がプラス寄与した結果、期初を上回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

[為替市況]

円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初1米ドル109円台で始まり、3月上旬に新型コロナウイルスの感染拡大懸念から102円台まで急速に円高が進行しましたが、3月中旬には企業・金融機関による米ドル資金を確保する動きから111円台まで米ドルが買い戻されました。その後、期末にかけて、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、バイデン次期政権による大規模な財政支出観測、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まりなどが米ドル買い要因となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大、米金融緩和の長期化観測などの米ドル売り要因を背景に円高ドル安が進み、当期末には103円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

東アジア地域では新型コロナウイルスの感染拡大防止・抑制策が比較的機能しており、経済活動の活発化につながっています。ただし、国・地域によっては新型コロナウイルスの感染再拡大が見られ、終息時期や経済への影響については見通し難い状況にあります。また、ワクチンの普及に向けた動きが加速していますが、欧州を中心に感染力の強い変異種の感染拡大が確認される等、引き続き事態の進展には注視が必要と考えます。アジア各国は、他の地域と比べて金融政策や財政政策の両面で景気刺激を行う余地が大きいため、ファンダメンタルズの良い企業は恩恵を受けると考えられます。特に、政府の支援を受けやすい国有企業については、底堅い動きが期待されます。

当ファンドでは、約3年以内に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。その間にデフォルトが発生しなければ、額面価格で償還される予定です。現時点で組入債券のデフォルトは発生していません。

今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替え等の対応を行ってまいります。

当ファンドでは、組入れ銘柄の信用力に留意しつつ、相対的に高い利回りのポートフォリオの維持に努めてまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年12月27日～2021年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,696円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) その他費用	2円	0.018%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(1)	(0.013)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.005)	・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.018	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月27日から2021年1月25日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債(投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			20,509	2,878 (614)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月27日から2021年1月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2021年1月25日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 16,650	千米ドル 16,854	千円 1,750,126	% 95.9	% —	% 15.1	% —	% 80.8
合計	16,650	16,854	1,750,126	95.9	—	15.1	—	80.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄名	当期				期末	
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)						
21VIANET GROUP	7.875	550	562	58,425	2021/10/15	
AZURE POWER ENERGY LTD	5.5	550	563	58,512	2022/11/3	
BANK OF EAST ASIA LTD	5.625	500	508	52,850	2168/11/18	
CENTRAL CHINA REAL ESTAT	6.875	600	611	63,476	2022/8/8	
CHINA AOYUAN GROUP LTD	5.375	700	710	73,814	2022/9/13	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	7.125	600	588	61,089	2022/7/22	
FAR EAST HORIZON LTD	4.35	600	598	62,149	2168/12/14	
GREENKO DUTCH BV	4.875	600	602	62,600	2022/7/24	
GREENLAND GLOBAL INVESTM	5.6	600	558	57,973	2022/11/13	
HBIS GROUP HONG KONG CO	3.75	400	394	40,933	2022/12/18	
HONGHUA GROUP	6.375	600	584	60,745	2022/8/1	
HOPSON DEVELOPMENT HOLDI	7.5	550	559	58,139	2022/6/27	
HUARONG FINANCE 2017 CO	4.0	200	203	21,157	2168/5/7	
JSW STEEL LTD	5.25	500	510	53,023	2022/4/13	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	6.0	550	558	57,997	2022/9/15	
LS FINANCE 2022 LTD	4.25	600	598	62,146	2022/10/16	
NANYANG COMMERCIAL BANK	5.0	500	507	52,698	2168/12/2	
NEW METRO GLOBAL LTD	5.0	500	504	52,358	2022/8/8	
POWERLONG REAL ESTATE HO	7.125	600	627	65,138	2022/11/8	
REDSUN PROPERTIES GROUP	10.5	600	634	65,917	2022/10/3	
RENEW POWER PVT LTD	6.45	650	674	70,027	2022/9/27	
SD INTERNATIONAL SUKUK	6.3	450	443	46,087	2022/5/9	
SHANDONG IRON AND STEEL	6.85	550	558	57,972	2022/9/25	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	7.95	600	620	64,484	2022/8/8	
TIMES CHINA HOLDINGS LTD	5.75	450	455	47,311	2022/4/26	
WEICHAI INTERNATIONAL HO	3.75	250	253	26,323	2168/3/14	
YANCOAL INTERNATIONAL RE	5.73	550	569	59,139	2022/5/16	
YANLOAD LAND HK CO LTD	5.875	550	557	57,854	2022/1/23	
YUZHOU PROPERTIES CO	5.375	600	584	60,698	2168/3/29	
ZHENRO PROPERTIES GROUP	8.7	550	571	59,324	2022/8/3	
ZOOMLION HK SPV CO LTD	6.125	550	575	59,753	2022/12/20	
合計	-	-	-	1,750,126	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年1月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,750,126	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,804	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,860,930	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,788,201千円)の投資信託財産総額(1,860,930千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年1月25日
(A) 資 産	1,860,930,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,345,798
公 社 債(評価額)	1,750,126,067
未 収 利 息	30,911,243
前 払 費 用	547,287
(B) 負 債	35,709,280
未 払 解 約 金	35,706,411
そ の 他 未 払 費 用	2,869
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,825,221,115
元 本	1,824,370,546
次 期 繰 越 損 益 金	850,569
(D) 受 益 権 総 口 数	1,824,370,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円

(注1) 当親ファンドの設定元本額は1,991,120,281円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は166,749,735円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース

1,025,721,761円

マニライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジなしコース

798,648,785円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0005円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年12月27日 至 2021年1月25日
(A) 配 当 等 収 益	114,410,860円
受 取 利 息	113,925,176
そ の 他 収 益 金	550,352
支 払 利 息	△ 64,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△115,902,706
売 買 益	24,886,295
売 買 損	△140,789,001
(C) 信 託 報 酬 等	△ 343,240
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,835,086
(E) 解 約 差 損 益 金	2,685,655
(F) 計 (D+E)	850,569
次 期 繰 越 損 益 金(F)	850,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。